

伊東 孝之

真殿 達、下斗米伸夫、石郷岡 建、今西 光男とともに

ウクライナ危機で見え始めた 新たな世界秩序

2015年2月21日(土)

13:00-15:00

麗澤大学かえで5階1503教室

I. ミンスク II

- 停戦は実現した。しかし、ミンスク I と同じ結果になるおそれ：
 - ロシアとの国境をウクライナ側が管理できない。
 - 停戦協定はその日のうちに破られている。
- 国際危機の原因
 - 欧州の東部でウクライナという国民国家が機能しなかった。
- 二つの対応
 1. ロシアは勢力圏の相互承認
 2. 西側は国際法的普遍主義

外交交渉方式

- ジュネーブ方式
 - 米、EU、ウクライナ、ロシア。14年4月で挫折
- ノルマンディ方式
 - 独、仏、ウクライナ、ロシア。14年6月から
 - ミンスク三者接触会議（OSCE、ウクライナ、ロシア）
- 米英と独仏の間に違い
 - 米英：軍事的解決といわないまでも武器供与に積極的
 - 独仏：もっぱら外交的解決

国民国家ウクライナ

- ロシアは沿ドニエストル型の解決を目指す
 - 「凍結された紛争」
 - これも一種の軍事的解決
- 根本問題は国民国家ウクライナが機能しないこと
 - これが解決しないかぎり、外交的解決も軍事的解決も無意味。
- 「最後の機会」
 - 失敗したら軍事的解決か、しかし誰がどうやって？

II. 西ウクライナ問題

- 下斗米:ハリチナ、「赤いルーシ」
- ウクライナは今日に至るまでこの地域を統合できていない。
- ウクライナは自分の意思で領土を獲得したのではなく、外部の事情で獲得した。
- 「スターリンの間違い」:西ウクライナの併合
- いわゆるマイダン革命の主力は西ウクライナ

「スターリンの間違い」

年	得失	地域	対象国
1939	得	ガリツィヤ	ポーランド
1940	失	沿ドニエストル	モルドヴァ
1944	得	ブコヴィナ、オデッサ州	ルーマニア
1945	得	トランスカルパチア	チェコスロバキア
1948	得	黒海ズミーニ島	ルーマニア
1955	得	クリミア	ロシア

ウクライナの領土的変遷1917-54



現在のウクライナの行政区域

- 西部
 - 旧ポーランド領：リヴィウなど5州
 - 旧チェコスロバキア領：ザカルパッチャ
 - 旧ルーマニア領：チェルニウチ（ブコヴィナ）
- 中部
 - 右岸ウクライナ：キエフなど6州
 - 左岸ウクライナ：スームィなど3州
- 東部：ハリキウなど5州
- 南部：オデッサなど3州 1 自治共和国



マイダンの犠牲者

- 合計112人
 - 2013年12月～2014年2月
 - さらに28人が行方不明という新聞情報あり
- ウィキペディアに詳細なリスト
 - 名前、職業、出身地などを記載。
 - ウクライナ語版、ロシア語版、英語版、ベラルーシ語版、マケドニア語版の間に若干の違いがある。ロシア語版は少なめで、かつ警察官を加える。ウクライナ語版を採用

犠牲者の地方別統計

地方	州名	犠牲者数	州別%	地方別%
西部	リヴィウ	20	17.9	41.2
	他6州	26	23.3	
中部	キエフ	15	13.4	41.2
	他8州	25	27.8	
東部	ドネツク	4	3.6	7.2
	他4州	8	3.6	
南部	オデッサ	0	0	0.0
	他3州	0	0	
不明		7	6.3	6.3
外国	グルジア	3	2.7	4.5
	ロシア	1	0.9	
	ベラルーシ	1	0.9	
合計		112	100.0	100.0



「スボヴォダ（自由）」党



- マイダンを突出した数の犠牲者
 - 18名。他の党は一人も犠牲者を出していない。
 - この党はリヴィウに本部があり、西ウクライナを地盤とする。
- 歴史
 - 1991年「社会国民党」として創立
 - 2004年現党名に改称、泡沫政党だったが、
 - 2009年から地方議会に進出
 - 2012年全国選挙で10.4%の得票、マイダン革命後4人の閣僚を送り込む

綱領：エスノセントリズム

- 2012年には排外主義、反ロシア主義、ナチス・シンボリズム、反ユダヤ主義などを否認、しかし
- ウクライナ語を唯一の国家語とする
- ソ連時代のように国内旅券に民族性を記入する
- 地域の民族割合に比例して公務員を採用する
- ウクライナ人学生に優先的に寮を割り当てる
- ウクライナ語作品に優遇税を適用し、それ以外の作品には課税する

歴史評価

- ウクライナ民族主義者組織(OUN)、ウクライナ蜂起軍(UPA)の名誉回復
 - UPAの指導者バンデラ(Степан А. Бандера, 1909-59)も
- UPAはナチスと協力。ポーランド、ソ連に抵抗
 - ポーランド人、ユダヤ人、協力しないウクライナ人、共産党員を無差別に殺戮
- 南東部ウクライナ人、ロシア、ポーランドの反感を買う

バンデラ崇拜



外交、政治、経済など

- 外交：反露主義、NATO加盟、戦術核武装など
- 政治：戦闘集団、権威主義、強力な大統領制
- 経済：中小企業支援、大企業国有化

- 2014年10月の総選挙で5%を得票できず
- 代わって、「自助」党が進出
 - 西ウクライナとキエフを地盤とする
 - キリスト教民主主義、保守主義（中道右派）、親欧州主義を唱える。過激な民族主義なし

III. ロシアの介入決定

- クリミアへの介入

- ロシアの立場: 2014年2月21日のヤヌコヴィチと野党間の協定が守られなかったので介入。
- しかし、おそらくそれは口実。実際にはそれ以前に準備が行われていた。
- どのくらい前に遡れるかについては所説あり: 2004年、2008年、2014年など。
- 想定計画 (contingency plan) はかなり早くからあったとしても、具体性をもったのは最近。2012年にウクライナとの国境協定を確定。

クリミアへの介入

- 二つの案
 - ① 独立させて香港のような形にする
 - ② 併合する
- ①から②に変化。
 - プーチンは3月1日まで併合の予定はないと発言、3月4日の安全保障会議で併合を提案。
- その後さらに併合計画を繰り上げる。3月16日住民投票、3月18日併合宣言。

東ウクライナへの介入

- 「ロシア語世界（ルースキー・ミール）」としての東ウクライナ
 - プーチン：ロシア政府は「ロシア語世界」を守る権利と義務がある
 - プーチンの4月17日記者会見：「ノヴォロシヤ」
 - 南東部一帯で蜂起の動きが起こったが、実際に親露派の政権が樹立されたのはドンバスだけ。
 - はたして、この親露派政権樹立は誰のイニシアティブだったのか：①ロシア政府、②現地勢力、③ロシアのナショナリスト

二つのグループ

- スルコフ・グループ

- スルコフ: 大統領補佐官、ウクライナ担当(「ロシア語世界」担当?)、2014年2月にクリミアを視察
- ボロダイ: モスクワ在住、モスクワ大学教授の息子、自らモスク大学卒のインテリ、右翼民族主義の『ザフトラ』紙同人、大富豪マロフェーエフの基金「マーシャル・キャピタル」で働く。「コンサルタント業」を称する。
- ボロダイはクリミア併合で活躍したあと、ドンバスに向かう。「ドネツク人民共和国」初代首相



←スルコフとプーチン

ボロダイ→



明るみに出た政策文書

- 2014年2月4日～15日にマロフェーエフなどプーチン側近が作成
- ノーヴァヤ・ガゼータ紙が入手、来週水曜日から公表予定
- 「モスクワのこだま」サイトでムラートフ主筆が語る
- ウクライナの諸地域の遠心的な勢力に働きかけ、東部諸州のロシアへの編入に着手。努力を注ぐべき主たる州はクリミアとハリコフ。
- 連邦化あるいは国家連邦化。親欧的な勢力が州内の問題に介入するのを防ぐため
- 東部、南東部諸州が州レベルで関税同盟に参加。そのあとで主権化、ロシアへの編入。

ストレルコフ・グループ

- ストレルコフ(本名ギルキン)
 - モスクワ在住、歴史文書学大学卒で、『ザフトラ』紙同人。連邦公安局(KGBの後身)勤務、大佐。
 - チェチェン、沿ドニエストル、グルジア、コソヴォなどの紛争地域で活動。
 - 2014年2月に自警団の一員(いわゆる「緑の小人」)としてクリミアに来る。
 - クリミアから同志51名とともに東ウクライナのドネツク州に渡り、スラビャンスクで反乱を指導。ドネツク人民共和国」国防相となる。



『ザフトラ』紙インタビュー

- ドンバス親露派の反乱は自分一人の決断
 - ロシア政府も現地親露派も真剣ではなかった。キエフ政府も深刻に考えていなかった。
 - 自分はドンバスだけではなく全南東部を解放するつもりでいた。
 - 蜂起したあと、クリミアと同じシナリオで、つまりロシア軍が全面的に入ってきて助けてくれるものと思っていた。それがなかったのは誤算。
 - スルコフがわれわれの邪魔をした。

プーチンの決断

- 親露派政権は支える、ただしロシア正規軍は入れない。
 - モスクワ生まれが主役を演じるのはまずい→地元出身の、無名のザハルチェンコを登場させる。
 - ボロダイがスルコフの命を受けて政権交代劇を主導。ストレルコフは非常に不満だった。
 - プーチンの目的:ドンバスに沿ドニエストルのような「凍結された紛争」状況を創出する。
 - ストレルコフは国内で大人気。その背後には民族主義勢力。プーチンは危ない橋を渡る。

ミンスク交渉の舞台裏

- 二つの会談（別の建物で開催）
 - 首脳会談：独仏露＋ウクライナ
 - 三者接触会議：OSCE＋ウクライナ＋ロシア（2人の人民共和国代表はオブザーバー）
- プーチンはラヴロフ外相だけではなく、スルコフ補佐官も帯同。スルコフは連絡役
 - 会談が始まって14時間目の午前8時、2人の人民共和国代表が調印しないと言いだす。メルケルがそれでは会談中止だと脅かす。
 - ようやく午前10時に調印。

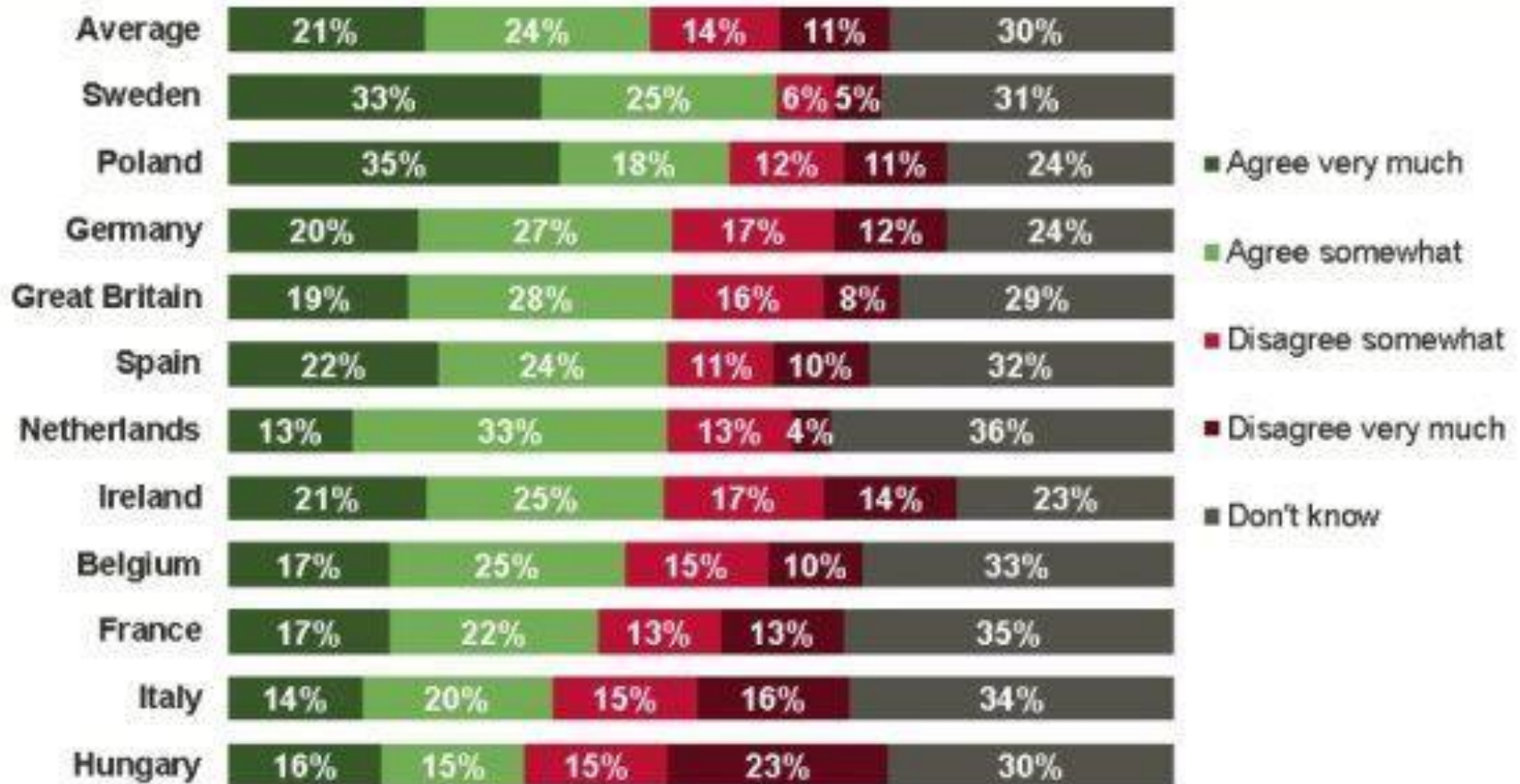
IV. 制裁政策

- 国によって違い：
 - 関心の程度、相互の経済依存度の高さなど
 - 米国はやりやすいが、EUや日本は難しい
- EU諸国における世論調査：
 - 制裁に意欲的な国：スウェーデン、ポーランド
 - 中間的な国：イギリス、アイルランド、スペイン、オランダ
 - 意欲的でない国：ハンガリー、イタリア、フランス、ベルギー
 - ドイツはどちらかといえば中間的だが、メルケル首相が強く制裁を主張

あなたの国はロシアに経済制裁を課すべきか

Should your country's leadership impose economic sanctions on Russia?

As you know the Russian Federation has now annexed the Crimea region of the Ukraine. Do you believe the leadership of your country should be: impose economic sanctions against Russia because of its recent actions



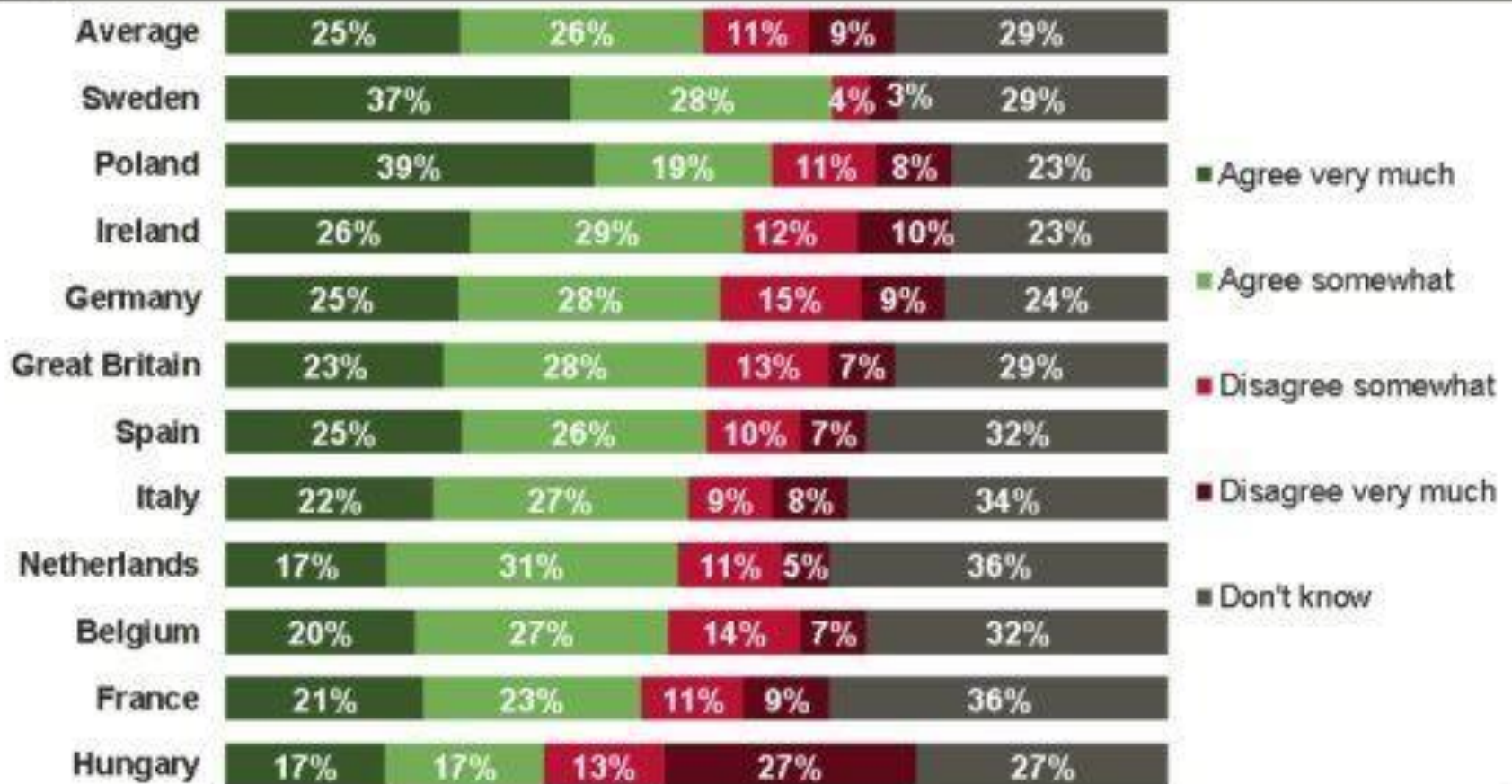
Base: 8,333 adults age 16-64 across Belgium, France, Germany, Great Britain, Hungary, Ireland, Italy, Netherlands, Poland, Spain and Sweden, April 11-17* 2014

Source: Ipsos Social Research Institute

ロシアのウクライナ進出を防ぐためにできるだけのことをするべきか

Should your country's leadership do everything possible to ensure that Russia advances no further into Ukraine?

As you know the Russian Federation has now annexed the Crimea region of the Ukraine. Do you believe the leadership of your country should be: Do everything possible to ensure that Russia does not advance further into Ukraine beyond Crimea



Base: 8,333 adults age 16-64 across Belgium, France, Germany, Great Britain, Hungary, Ireland, Italy, Netherlands, Poland, Spain and Sweden, April 11-17, 2014

Source: Ipsos Social Research Institute



プーチン他のロシア指導者に個人制裁を課すべきか

Should your country's leadership impose personal sanctions against Putin and other Russian leaders?

As you know the Russian Federation has now annexed the Crimea region of the Ukraine. Do you believe the leadership of your country should be: Impose personal monetary and asset freezes or penalties against President Putin and other leaders in the Kremlin who have wealth and holdings



Base: 8,333 adults age 16-64 across Belgium, France, Germany, Great Britain, Hungary, Ireland, Italy, Netherlands, Poland, Spain and Sweden, April 1st-17th 2014

Source: Ipsos Social Research Institute

制裁の種類

- いわゆる経済制裁（貿易制裁）はない。
 - WTO違反となる。
 - ロシアが対抗措置として貿易制裁（農産物輸入禁止）を行った。WTOに提訴される。
- 西側政府は慎重に新種の制裁措置を用意：
 - ① 対個人・企業制裁 – クリミア併合に対して
 - ② 金融制裁 – ドンバスへの介入に対して

対個人・企業制裁

- ロシアの侵略政策に責任がある、あるいは関与したと思われる個人・企業に入国禁止措置をとる。
- ロシアの行動がエスカレートするたびに制裁対象を拡大。ブラックリストを増やす。
- 当該個人や企業の信用を狙い撃ちする。
 - 格付会社の評価に影響。国際的な信用取引が困難となる。政治家は西側に入国できない。
- プーチン周辺の大富豪(オリガーク)も大損。

金融制裁

- 西側の金融機関がロシアに対して融資しない。
 - 米国が提案
 - 当初EUは抵抗。しかし、7月のマレーシア機撃墜事件ののち、EU28ヶ国がこぞって参加。1年間に限定されたので、今年の7月に期限が来る。5月には更新されるかどうか決定。
- 効果は非常に大きかった。
 - ロシア企業は西側の金融機関への依存度が高かった。
 - 資本逃避。2014年12月にルーブリ危機

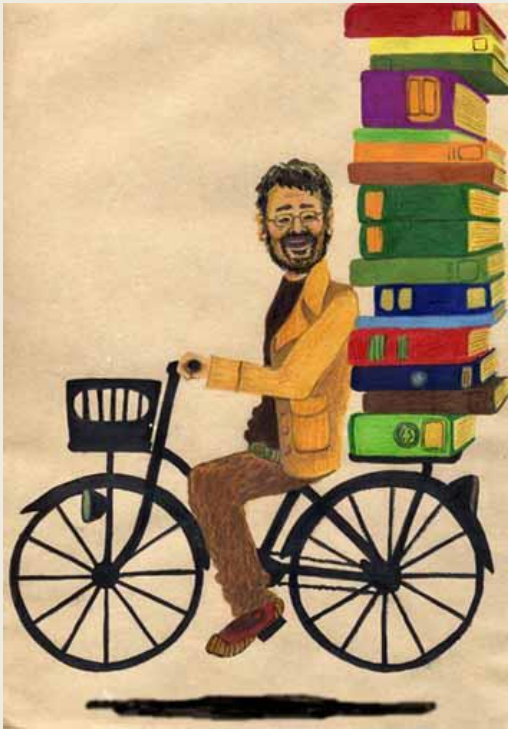
ロシアの対応

- 対個人・企業制裁に対して
 - ロシア人は制裁を笑い飛ばした。当初信用の重要性を理解せず。
 - 自身の格付会社を作ろうとして、失敗。
 - 西側要人のブラックリストを作成して対抗しようとしたが、効果なし。
 - プーチンは対抗措置をとらないと宣言。
- 14年9月から西側の農産物輸入禁止
 - 輸入代替工業化を促すはずだったが、効果なし
 - インフレを加速化している。
 - 一部加盟国からWTO違反で提訴される。

制裁の政策効果

- 経済的に効き目はあったが、政治的には？
 - ほとんどない。過去の例を見ても少ない。
 - 国家のメンツが絡む。ロシアは交渉に応じない。
- さらに制裁強化？
 - ビザカードからの追放はけっきょく実施せず
 - SWIFT(世界的な決済同盟)からの追放？
 - メドヴェージェフがあらゆる手段で抵抗と宣言
- むしろ制裁の緩和に向かう可能性大

ご静聴に感謝



します

伊東 孝之